

Ⅱ 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
元受正味保険料		31,658 百万円	34,093 百万円	36,637 百万円	39,529 百万円	42,298 百万円
正味収入保険料		29,659 百万円	26,907 百万円	27,975 百万円	29,993 百万円	32,144 百万円
経常収益		33,665 百万円	28,171 百万円	28,247 百万円	30,232 百万円	32,500 百万円
経常利益 (△は経常損失)		4,408 百万円	1,811 百万円	1,690 百万円	1,847 百万円	2,340 百万円
当期純利益 (△は当期純損失)		4,431 百万円	1,813 百万円	956 百万円	3,181 百万円	2,539 百万円
資本金		17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)		(344 千株)	(344 千株)			
純資産額		7,546 百万円	9,459 百万円	11,528 百万円	14,893 百万円	17,556 百万円
総資産額		38,796 百万円	39,149 百万円	41,630 百万円	47,417 百万円	52,501 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		14,568 百万円	13,825 百万円	13,608 百万円	14,903 百万円	15,521 百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		16,689 百万円	24,097 百万円	27,147 百万円	32,320 百万円	39,651 百万円
単体ソルベンシー・マージン比率		651.5%	732.8%	609.8%	782.8%	842.7%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		613 名	637 名	614 名	687 名	718 名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入及びリスク計測の厳格化等)がなされております。そのため、2010年度以前と2011年度以降の比率がそれぞれ異なる基準によって算出されております。

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		1	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		792	720	691
自動車保険		26,363	28,332	30,297
自動車損害賠償責任保険		350	413	498
その他		467	525	657
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		27,975	29,993	32,144

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		△0	-	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		909	867	816
自動車保険		35,261	38,136	40,824
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		467	525	657
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		36,637	39,529	42,298

(注) 1.元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
2.従業員1人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

従業員1人当たり元受正味保険料 59 57 58

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		1	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		-	-	-
自動車損害賠償責任保険		350	413	498
その他		0	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		352	414	498

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		△0	-	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		116	146	125
自動車保険		8,897	9,803	10,527
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		9,014	9,950	10,652

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	0	0
自動車保険		291	290	318
自動車損害賠償責任保険		6	8	10
その他		6	9	9
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		304	309	338

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度	2011年度	2012年度	2013年度
保険引受収益		28,003	30,005	32,159
保険引受費用		16,858	18,934	19,626
営業費及び一般管理費		9,686	9,403	10,482
その他収支		△7	0	△0
保険引受利益		1,450	1,668	2,050

(注) 1.営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
2.その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等ではありません。
3.保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		△ 465	△ 239	△ 172
自動車保険		2,260	2,135	2,571
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		△ 344	△ 227	△ 348
(うち賠償責任保険)		(△ 0)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)		(0)	(0)	(0)
合 計		1,450	1,668	2,050

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		60	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		485	378	426
自動車保険		15,792	16,634	17,550
自動車損害賠償責任保険		348	402	441
その他		168	222	262
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(0)
(うち信用・保証保険)		(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		16,855	17,638	18,681

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		504	443	466
自動車保険		20,116	21,721	22,916
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		168	222	262
(うち賠償責任保険)		(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合 計		20,789	22,387	23,645

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		60	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		0	-	0
自動車損害賠償責任保険		348	402	441
その他		△ 0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(0)
(うち信用・保証保険)		(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		409	402	441

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2011年度	2012年度	2013年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		19	65	40
自動車保険		4,323	5,086	5,365
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合 計		4,343	5,151	5,406

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	2011年度			2012年度			2013年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	4,766.3	-	4,766.3	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	66.3	86.5	152.8	56.5	78.7	135.2	65.8	55.5	121.3
自動車保険	68.7	20.7	89.4	67.8	18.3	86.1	67.0	20.0	87.0
自動車損害賠償責任保険	99.5	-	99.5	97.4	-	97.4	88.7	-	88.7
その他	43.2	124.1	167.3	48.7	87.4	136.1	43.9	91.0	134.9
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	68.8	24.1	92.9	67.6	20.7	88.3	66.8	21.9	88.7

(注) 1.正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)
 2.正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
 3.合算率=正味損害率+正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	2011年度			2012年度			2013年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	72.8	80.4	153.2	51.9	69.1	121.0	69.7	50.6	120.2
(医療)	62.1	667.1	729.2	82.5	614.0	696.5	107.2	385.2	492.4
(その他)	73.2	61.0	134.2	50.8	48.9	99.7	68.5	39.9	108.3
自動車保険	67.7	26.1	93.8	68.3	24.1	92.4	68.2	25.4	93.6
その他	33.3	128.8	162.1	51.2	90.1	141.3	53.7	102.3	156.0
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	67.4	28.7	96.1	67.8	25.9	93.7	68.0	27.0	95.0

(注) 1.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2.発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3.事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4.合算率=発生損害率+事業費率
 5.出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6.出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額
 7.医療保険は、販売量が少ないなど有意な情報が得られないため、傷害に含めて記載しております。

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2011年度	2012年度	2013年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2012年度	2社	100%
2013年度	2社	100%

(注)「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2012年度	100%	-%	-%	100%
2013年度	100%	-%	-%	100%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。
 2. <格付の方法>
 ①S&P社の格付を使用しております。
 ②出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しております。

-7 未収再保険金

区分	年度	(単位：百万円)		
		2011年度	2012年度	2013年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	940	1,140	1,375
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	4,343	5,151	5,406
当該年度回収等	(C)	4,143	4,916	5,452
年度末の未収再保険金	(A) + (B) - (C)	1,140	1,375	1,329

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度	(単位：百万円)		
		2011年度末	2012年度末	2013年度末
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		489	453	506
自動車保険		10,863	11,446	12,320
自動車損害賠償責任保険		139	151	170
その他		37	43	68
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(0)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合計		11,530	12,094	13,066

種目	年度	(単位：百万円)		
		2011年度末	2012年度末	2013年度末
火災保険		78	78	79
海上保険		16	16	16
傷害保険		534	556	528
自動車保険		12,255	13,483	13,983
自動車損害賠償責任保険		498	510	561
その他		224	257	350
(うち賠償責任保険)		(2)	(2)	(2)
(うち信用・保証保険)		(0)	(0)	(0)
合計		13,608	14,903	15,521

責任準備金の残高の内訳

種目	年度	2012年度末					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		9	69	0	-	-	78
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		134	421	0	-	-	556
自動車保険		12,570	913	-	-	-	13,483
自動車損害賠償責任保険		510	-	-	-	-	510
その他		219	37	-	-	-	257
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		13,444	1,459	0	-	-	14,903

種目	年度	2013年度末					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		10	69	0	-	-	79
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		164	364	0	-	-	528
自動車保険		13,004	978	-	-	-	13,983
自動車損害賠償責任保険		561	-	-	-	-	561
その他		292	58	-	-	-	350
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		14,032	1,488	0	-	-	15,521

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		2012年度末	2013年度末
	積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	
標準責任準備金対象外契約		該当なし		該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2009年度		11,443	5,496	5,772	173
2010年度		12,250	6,229	5,536	483
2011年度		13,054	6,492	5,699	862
2012年度		13,997	6,854	6,917	224
2013年度		15,144	8,252	7,044	△152

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	18,237			19,964			21,504			23,044			24,264		
	1年後	18,826	3.23	589	19,638	△1.63	△325	21,418	△0.40	△85	23,079	0.15	34	-	-	-
	2年後	18,651	△0.93	△175	19,702	0.33	63	21,396	△0.11	△22	-	-	-	-	-	-
	3年後	18,554	△0.52	△97	19,682	△0.10	△20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	18,480	△0.39	△73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		18,480			19,682			21,396			23,079			24,264		
累計保険金		18,034			18,910			19,725			19,577			14,974		
支払備金		446			772			1,671			3,502			9,290		

傷害保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	629			496			598			487			544		
	1年後	527	△16.13	△101	530	6.90	34	562	△5.94	△35	430	△11.72	△57	-	-	-
	2年後	512	△2.83	△14	494	△6.85	△36	592	5.28	29	-	-	-	-	-	-
	3年後	505	△1.46	△7	488	△1.22	△6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	505	△0.02	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		505			488			592			430			544		
累計保険金		505			471			501			347			188		
支払備金		0			16			90			83			356		

賠償責任保険 該当事項はありません

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

-5 引当金明細表

		(単位：百万円)			
		年度	2012年度		
区分		2011年度 年度末残高	増加額	減少額	2012年度 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	28	28	0	56
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		999	321	63	1,257
役員退職慰労引当金		60	13	8	65
賞与引当金		226	261	226	261
価格変動準備金		26	6	—	32
合 計		1,341	630	299	1,673

		(単位：百万円)			
		年度	2013年度		
区分		2012年度 年度末残高	増加額	減少額	2013年度 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	56	15	28	43
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		1,257	313	48	1,522
役員退職慰労引当金		65	6	15	56
賞与引当金		261	341	261	341
価格変動準備金		32	16	—	49
合 計		1,673	694	353	2,014

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

		(単位：百万円)			
		年度	2012年度		
区分		2011年度 年度末残高	増加額	減少額	2012年度 年度末残高
資 本 金		17,221	—	—	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	—株	—株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	—	—	15,721
	合計	15,721	—	—	15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	—
	任意積立金	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

		(単位：百万円)			
		年度	2013年度		
区分		2012年度 年度末残高	増加額	減少額	2013年度 年度末残高
資 本 金		17,221	—	—	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	—株	—株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	—	15,721	—
	合計	15,721	—	15,721	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	—
	任意積立金	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2012年度	285百万円(注)異常危険準備金残高の取崩額3百万円
	2013年度	303百万円(注)異常危険準備金残高の取崩額4百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

-9 事業費(含む損害調査費)

区分	年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費		4,612	4,706	5,197
物件費		7,158	6,985	7,764
税金		315	369	360
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金		3	-	-
諸手数料及び集金費		△ 2,953	△ 3,204	△ 3,437
合計		9,136	8,856	9,884

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	2012年度			2013年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	46	-	-	4	0	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	46	-	-	4	0	-

-13 減価償却費明細表

区分	2012年度					2013年度				
	取得原価	2012年度償却額	償却累計額	2012年度末残高	償却累計率	取得原価	2013年度償却額	償却累計額	2013年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,041	131	678	362	65.2%	1,028	90	697	330	67.8%
建物(営業用)	346	27	184	161	53.3%	374	26	210	164	56.1%
その他の有形固定資産	695	103	494	200	71.1%	653	64	487	166	74.5%
無形固定資産	6,393	674	5,230	1,162	81.8%	6,679	448	5,626	1,053	84.2%
ソフトウェア	5,822	559	5,002	819	85.9%	6,109	334	5,284	824	86.5%
のれん	570	114	228	342	40.0%	570	114	342	228	60.0%
合計	7,434	805	5,909	1,524		7,708	539	6,324	1,383	

(注) 建物には、資産除去費用資産の償却額5百万円が含まれております。

-14 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2012年度		2013年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	3	2	2	2
建物	-	-	-	-
その他の有形固定資産	3	2	2	2
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-
合 計	3	2	2	2

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は52,501百万円、運用資産は43,329百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末	2013年度末
当座預金	0	0	0
普通預金	5,099	5,242	3,293
定期預金	2,000	1,000	-
合 計	7,100	6,243	3,294

-3 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	2011年度末		2012年度末		2013年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	7,100	17.1%	6,243	13.2%	3,294	6.3%
有価証券	27,147	65.2%	32,320	68.2%	39,651	75.5%
土地・建物	366	0.9%	380	0.8%	383	0.7%
運用資産計	34,614	83.1%	38,944	82.1%	43,329	82.5%
総資産	41,630	100.0%	47,417	100.0%	52,501	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	2011年度		2012年度		2013年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	3	0.06%	4	0.06%	1	0.03%
有価証券	137	0.54%	152	0.51%	298	0.83%
公社債	124	0.52%	133	0.48%	158	0.66%
株式	2	9.85%	-	-	-	-
外国証券	10	0.74%	19	0.88%	139	1.18%
その他の証券	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
その他	0	/	0	/	0	/
合計	142	0.43%	157	0.42%	299	0.73%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりであります。

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	2011年度			2012年度			2013年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	3	6,995	0.06%	4	7,250	0.06%	1	4,621	0.03%
有価証券	208	25,612	0.82%	199	29,783	0.67%	301	35,986	0.84%
公社債	146	24,103	0.61%	179	27,592	0.65%	163	24,129	0.68%
株式	51	22	226.59%	-	-	-	-	-	-
外国証券	10	1,485	0.74%	19	2,190	0.88%	139	11,832	1.18%
その他の証券	-	-	-	-	-	-	△ 0	25	△ 3.62%
土地・建物	-	381	-	-	367	-	-	377	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	212	32,989	0.65%	203	37,401	0.54%	303	40,986	0.74%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2011年度			2012年度			2013年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	3	6,995	0.06%	4	7,250	0.06%	1	4,621	0.03%
有価証券	407	25,698	1.59%	463	30,068	1.54%	478	36,536	1.31%
公社債	349	24,190	1.45%	429	27,883	1.54%	89	24,669	0.36%
株式	51	22	226.59%	-	-	-	-	-	-
外国証券	6	1,484	0.44%	34	2,185	1.57%	390	11,841	3.30%
その他の証券	-	-	-	-	-	-	△ 0	25	△ 3.62%
土地・建物	-	381	-	-	367	-	-	377	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	412	33,075	1.25%	467	37,687	1.24%	480	41,536	1.16%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	2011年度末		2012年度末		2013年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	外貨建資産計	-	-	-	-	-	-
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,803	100.0%	2,214	100.0%	12,586	100.0%
	円貨建資産計	1,803	100.0%	2,214	100.0%	12,586	100.0%
合 計		1,803	100.0%	2,214	100.0%	12,586	100.0%
海外投融資利回り	海外投資利回り (インカム利回り)		0.74%		0.88%		1.18%
	資産運用利回り (実現利回り)		0.74%		0.88%		1.18%
	(参考)		0.44%		1.57%		3.30%
	時価総合利回り						

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりであります。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2011年度末		2012年度末		2013年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		25,343	93.4%	30,106	93.1%	26,988	68.1%
地方債		-	-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-	-
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		1,803	6.6%	2,214	6.9%	12,586	31.7%
その他の証券		-	-	-	-	76	0.2%
貸付有価証券		-	-	-	-	-	-
合 計		27,147	100.0%	32,320	100.0%	39,651	100.0%

-11 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2012年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	9,899	10,598	—	5,386	1,063	3,159	30,106
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,002	1,010	201	—	—	—	2,214
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,901	11,608	201	5,386	1,063	3,159	32,320

(単位：百万円)

区分	2013年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	12,433	—	—	9,578	1,574	3,401	26,988
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	802	403	—	—	—	11,380	12,586
その他の証券	—	—	—	—	—	76	76
合 計	13,236	403	—	9,578	1,574	14,858	39,651

-12 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

-13 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-14 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-15 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

-16 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-17 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-18 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

-19 国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

-20 劣後特約付貸付金残高

該当事項はありません。

-21 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2012年度末	2013年度末
土地		219	219
	営業用	219	219
	賃貸用	-	-
建物		161	164
	営業用	161	164
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
合計		380	383
	営業用	380	383
	賃貸用	-	-
リース資産		-	-
その他の有形固定資産		200	166
有形固定資産合計		581	550

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。